状況調査書①

被保険者等の記号・番号				被保険者の氏名	認定対象者の氏名	続柄	年齢
記号		番号					

職業等	
□ 給与所得者	□ 無職
□ 事業所得者	□ 学生
□ その他	

※事業所得者とは、自営業・農業従事者・不動産所得者等です。

※被扶養者（異動）届とセットで提出してください。状況調査書は1人につき1部必要になります。
この用紙が不要な場合⇒①子の出生の場合　②高校生以下の子の扶養申請で、被保険者（あなた）の入職時に配偶者も同時に扶養申請する場合
※太枠内の該当する部分にチェックし、ご記入ください。
※扶養認定に基づく重要な書類です。正確にご記入ください。

1．認定対象者の方が、今まで加入していた、もしくは、現在加入している医療保険制度　※必ずご記入ください。

（1）医療保険制度の種類

	①国民健康保険
	②被保険者（任意継続・特例退職被保険者の場合も含む）：健康保険組合・全国健康保険協会・共済組合等
	③被扶養者（任意継続・特例退職被扶養者の場合も含む）：健康保険組合・全国健康保険協会・共済組合等
	④未加入（　　年　　月から未加入）：（　　年　　月　　日来日）

（2）資格喪失年月日　　年　　月　　日　資格喪失前の方は、チェックしてください。→　□　喪失前

2．申請事由
※この1年間で該当する全ての項目にチェックしてください。

		事由発生日
	①あなたの入職に伴うため	令和　年　月　日
	②認定対象者の方が、退職したため　（退職日）→	令和　年　月　日
	〈雇用保険（失業給付）について、下記の該当するものいずれかにチェックしてください。〉 □ 受給しない □ 待期期間、給付制限中［主に自己都合退職］（※） □ 受給延長する（※） □ 基本手当日額が3,612円（60歳以上または障害年金受給中の方は5,000円）未満で受給予定・受給中 ※受給が始まり、基本手当日額が3,612円以上（60歳以上または障害年金受給中の方は5,000円以上）の場合は、受給開始とともに扶養削除となります。	
	③認定対象者の方が、退職後、雇用保険の受給をしていたが終了したため	令和　年　月　日
	④認定対象者の方が、任意継続被保険者の資格を喪失したため 【提出書類】任意継続被保険者資格喪失証明書 ※機構健保の任意継続被保険者の資格喪失の場合は提出不要	令和　年　月　日
	⑤認定対象者の方が、あなたの配偶者となったため	令和　年　月　日
	⑥認定対象者の方、もしくは、認定対象者の両親が、離婚したため	令和　年　月　日
	⑦認定対象者の方が、あなたと同居したため	令和　年　月　日
	⑧認定対象者の方が、自営業を廃業したため	令和　年　月　日
	⑨認定対象者の方の収入が、減ったため	令和　年　月　日
	⑩認定対象者の方が今まで扶養に入っていた被保険者が、資格喪失したため ※「今まで扶養に入っていた被保険者」の方が、あなたの場合は記入不要	令和　年　月　日
	⑪あなたが機構健保特例退職（任意継続）被保険者制度に加入したため	令和　年　月　日
	⑫その他（　　）	令和　年　月　日

3．認定対象者の方が、あなたと別居している場合　※同居の場合は、記入不要

（1）別居の理由について該当する項目を、チェックしてください。
※①～③に該当する場合は、あなたの世帯と、認定対象者の方の住民票の表記が別でも『同居』とみなしますので、（2）の記入は不要です。

	①認定対象者の方が、学生のため（大学生、専門学校生、予備校生など）
	②あなたが単身赴任中のため
	（単身赴任とは、あなたと、あなたの配偶者とが別居している状態）
	③認定対象者の方が、特別養護老人ホームや障害者施設に在所中のため
	④①～③以外の理由によるため（　　）

（2）仕送り額　※1年間で認定対象者の方の年収以上かつ、最低基準送金額（80,000円）以上の仕送りが必要　　円／月

4．認定対象者の方の配偶者の有無・状況　※認定対象者の方があなたの配偶者の場合は記入不要
※民法上、夫婦は相互扶助関係があるため、認定対象者の方に配偶者がいる場合、第一にその配偶者の方によって認定対象者の方の生計が維持されている状態かを確認します。

	①配偶者あり⇒あなた（機構健保）の被扶養者である
	②配偶者あり=⇒配偶者の収入　あり　なし
	③配偶者なし⇒未婚
	④配偶者なし⇒死亡（　　年　　月　　日）⇒遺族年金　あり　なし
	⑤配偶者なし⇒離婚（　　年　　月　　日）

状況調査書②

被保険者等の記号・番号				被保険者の氏名	認定対象者の氏名	続柄	年齢
記号		番号					

※両面印刷の場合、状況調査書②への被保険者等の記号・番号、被保険者の氏名、認定対象者の氏名、続柄、年齢、職業等は記入不要

職業等	
□ 給与所得者	□ 無職
□ 事業所得者	□ 学生
□ その他	

※事業所得者とは、自営業・農業従事者・不動産所得者等です。

※扶養認定に基づく重要な書類です。正確にご記入ください。

5. 認定対象者の方の年間収入（全ての項目を記入）

※右の【年間収入の算出方法】を参考に記入し、収入に関する証明書を添付してください。
収入が無い場合でも、無収入であることを証明する書類の添付が必要になります。
収入に関する証明書の詳細は、別紙「被扶養者認定提出書類一覧表」を参照ください。
※年間収入とは、申請後1年間の見込み額です。

①給与収入	なし・あり	年額　円
②年金収入（厚生、国民、共済、恩給、障害、遺族年金など） ※請求中の場合は、「あり」に〇をしてください。	なし・あり	年額　円
③事業収入	なし・あり	年額　円
④不動産収入	なし・あり	年額　円
⑤雇用保険の失業給付（失業保険）受給 ※基本手当日額3,612円未満（60歳以上は5,000円未満）の場合のみ申請可	なし・あり	年額　円
⑥雑収入（原稿料、印税、講演料金など） 利子収入、配当収入	なし・あり	年額　円
⑦他者からの援助 （養育費、慰謝料など継続的に支払われているもの）	なし・あり	年額　円
⑧傷病手当金、出産手当金、育児休業給付金 ※請求中の場合は、「あり」に〇をしてください。	なし・あり	年額　円
⑨その他、生活費に充当できる収入 （　　）	なし・あり	年額　円
合計　※収入が全くない場合は、0円と記入		円

6. 誓約

今回の申請内容に、相違ありません。
なお、事実と相違した内容があった場合には、被扶養者としての認定を遡って取り消し、保険給付の返還をすることに同意いたします。
また、被扶養者の認定基準から外れた時には、直ちに扶養削除の手続きをいたします。

令和　　年　　月　　日

被保険者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※被保険者本人が氏名を記入した場合、本人の押印は不要です。

【年間収入の算出方法】

◆給与収入　⇒ $\left(\dfrac{\text{直近3か月の給与の総支給額の合計}}{3}\right)$ ×12か月+（賞与額×支給回数）
※給与、賞与とも税控除前の総支給額。通勤交通費は課税分のみ含む。
【添付書類：直近3か月支払い分の給与明細書（写）または給与見込証明書】

◆年金収入　⇒ 支給金額×1年間に支給される回数（老齢厚生年金は6回、恩給は4回など）
※介護保険料控除前の支給額
【添付書類：直近の年金改定（振込）通知書】※受給している全ての年金のもの

◆事業所得者等　⇒ （売上金額－売上原価）
※前年度の確定申告書にて申告した金額
【添付書類：確定申告書（写）及び収支内訳書（写）または損益計算書（写）】

◆失業給付金　⇒ 基本手当日額×360日
※雇用保険受給中は、原則扶養にできない。
ただし、基本手当日額×360日＜130万円（もしくは180万円）の場合のみ申請可
申請可能な基本手当日額
・60歳未満の方…3,612円未満
・60歳以上の方、または障害年金を受給している方…5,000円未満
【添付書類：雇用保険受給資格者証全面（写）】

◆育児休業給付金　⇒ 給付金（2か月に1回）×6

◆傷病手当金　⇒ 日額×360日
出産手当金　※支給金額・支給期間を参考に年収を算出